

目 次

1	ごあいさつ	会 長	原 哲明	1
2	お祝いの言葉	厚生労働省職業能力開発局 キャリア形成支援室長	伊藤 正史	5
3	役員・評議員名簿（設立時及び平成20年6月30日現在のもの）			9
4	協会の歩み（活動状況）			13
	(1) 協会の概要			15
	ア 勤労青少年の国際交流事業			15
	イ フィランソロピー（社会貢献活動）の普及推進事業			15
	ウ 次世代育成支援事業			15
	(2) 協会設立の動機			16
	(3) 勤労青少年の国際交流事業			17
	(4) フィランソロピー（社会貢献活動）の普及推進事業			18
	ア シンポジウム&講演会			18
	イ 勤労青少年フィランソロピー（社会貢献）体験米国派遣団			19
	(5) 次世代支援育成事業			19
	ア 講演会の開催			19
	イ 青少年の海外派遣			21
	ウ 海外青少年のホームステイ受入れ			22
	エ その他			22
	(6) 当協会の事業に御協力いただいた方々			23
5	海外親善派遣団団長・団員の思い出			25
6	エピソード			47
7	海外派遣帰国者の声			51
	☆ アメリカ・ホームステイ受け入れ側のコメント			59
8	財団法人勤労青少年協会寄附行為			61
	あとがき			69
	会員募集			70

1 ごあいさつ

ごあいさつ



財団法人勤労青少年協会会長
兵庫県議会議員

原 哲明

当協会の創立者である元衆議院議長原健三郎が、自身の米国留学(1931～37)から“彼を知り、我を知る”国際感覚を身につける必要性を痛感、個人留学が経済的に困難な勤労青少年を海外に派遣して現地市民交流を通じて他国を肌で感じてもらうと当協会を設立して以来40年を迎えました。

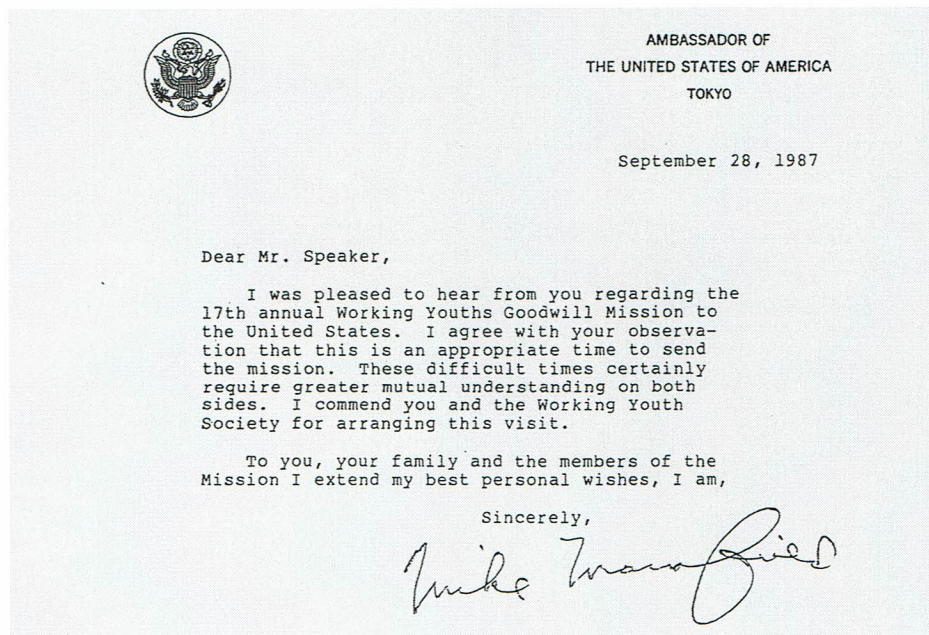
当時、日本人の一般海外旅行者は外貨持ち出しが700ドル、成田空港の建設が開始されたばかりで出発は羽田空港でした。沖縄の3年後本土返還が合意された年でもありました。昭和45年に韓国に最初の派遣団を送り出し、その後ドイツ、オセアニア、メキシコ、カナダそして米国と多くの国に全国から7百数十人を送り出しました。

世の変遷や将来世代を見据え、当協会の活動内容も当初の国際交流事業に加え、海外留学、社会貢献普及推進事業、次世代育成支援事業、時局講演会と多岐にわたってきました。

私は、30年間国際社会の中で仕事をしていましたが、国内社会で生活する上でも国際感覚を持つことの重要性を痛感しています。

これからも原健三郎の理念の下、当協会の運営にまい進し、会員の皆様との親睦を大切にしてまいりますので、引き続き当協会への御支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1987年アメリカ派遣団に対する駐日米国マンズフィールド大使の歓迎の言葉



2 お祝いの言葉

お祝いの言葉



厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室長

伊藤 正史

財団法人勤労青少年協会創立40周年にあたり、お祝い申し上げます。

また、会員はじめ、関係者の皆様には、日ごろより勤労青少年の福祉の向上に格別の御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

協会が設立された昭和44年。当時の我が国の情勢を振り返ってみますと、労働争議や学園紛争が社会問題となる一方で、翌年に控えた大阪万博に向け、高度経済成長の真ただ中、正に激動の時代でありました。

その高度経済成長、ひいてはその後の社会基盤形成の重要な一翼を担ったのが、勤労青少年であるといえます。

原健三郎先生は、労働大臣として労働行政をリードされる中で、とりわけ勤労青少年育成をライフワークとして力を注がれ、御自身の留学体験から「彼を知り、我を知る」という国際感覚の大切さをお感じになり、個人で留学をすることが大変困難な時代にあって、勤労青少年を海外に派遣し、他国を肌で感じ、市民交流の糸口になってもらおうと、本協会を設立されたものと伺っております。

今でこそ海外留学は大変身近なものとなっておりますが、40年前の当時としては、大変画期的な事業であると同時に、周囲の支援・理解を得るために、並々ならぬ御努力があったものと拝察されます。

その思いは、現在も海外でのホームステイ・ボランティア活動等の実施、次世代を担う若者の内面的成長を目指す次世代育成支援事業を通じ、勤労青少年の育成に生かされており、若者に感動を与えるその活動は、協会ホームページに掲載されている若者たちの笑顔からも感じ取ることができます。

昨今、「フリーター」や「ニート」と呼ばれる若者が、依然として多数存在しておりますが、さらに言えば、あらゆる若者が、挫折・つまずきと隣り合わせにあり、社会から隔絶されるおそれを抱えており、若者の社会参加の促進、自立支援の環境や気運の醸成を図ることがより重要な課題となっております。

私ども厚生労働省では、これら課題の解決に向け、地域自治体や教育機関などとのネットワークを構築し、若者自立支援の取組を促進する拠点となる「地域若者サポートステーション」、様々な理由で働く自信をなくした若者を対象として、集団生活の中での生活訓練、労働体験等を通じ、働くことについての自信と意欲を付与する「若者自立塾」等の事業を全国に展開しており、今後も事業の積極的推進に取り組んでまいります。

最後になりますが、協会創立40年という大きな節目を迎えられたことは、ひとえに役員、会員の皆様をはじめ関係者の一方ならない熱意と御尽力の賜物であり、心から敬意を表しますとともに、本協会の益々の御発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

3 役員・評議員名簿 (設立時及び平成20年6月30日現在のもの)

設立時役員名簿（昭和44年12月）

会 長	丸山 邦雄	帝京大学教授
理 事 長	安西 浩	東京瓦斯（株）社長
副 理 事 長	藤井 丙午	八幡製鐵（株）副社長
〃	芦原 義重	関西電力（株）社長
常 務 理 事	藤田 義郎	フジテレビ解説委員
理 事	桜田 武	日清紡績（株）会長
〃	今里 広記	日本精工（株）社長
〃	永野 重雄	富士製鉄（株）社長
〃	赤坂 武	日本鋼管（株）社長
〃	小林 宏治	日本電気（株）社長
〃	堀田 庄三	住友銀行 頭取
〃	松下 正治	松下電器産業（株）社長
〃	上枝 一雄	三和銀行 頭取
〃	岡田 修一	ジャパンライン（株）社長
〃	佐藤 欣治	佐藤工業（株）社長
〃	小泉 哲三	本州製紙（株）社長
〃	永田 敬生	日立造船（株）社長
〃	武田 豊	富士製鉄（株）常務取締役
〃	安西 愛子	声楽家 総理府青少年国民会議委員
〃	湯沢 光行	東京観光物産（株）会長 元読売新聞記者
監 事	石田 一男	原健三郎秘書
〃	原 かよ子	原健三郎秘書

役員名簿（平成20年6月30日現在）

顧問	森下 伸昭	前会計検査院長
顧問	桜井 正光	経済同友会代表幹事
会長	原 哲明	兵庫県議会議員
理事長	播磨 昭二	元（社）日本勤労青少年団体協議会専務理事
副理事長	西尾喜久雄	元（財）日本顕彰会専務理事
常務理事	原 秀子	東京都渋谷区教育委員、前委員長
理事	中曾根弘文	参議院議員
〃	猪口 邦子	衆議院議員
〃	玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授
〃	沼田 匡史	（財）煎茶道東阿部流理事
〃	仲野 好重	大手前大学社会文化学部教授、尼崎市教育委員長
〃	金平 隆弘	最高裁判所災害補償審査委員会委員
〃	石谷美智子	元（社）日本勤労青少年団体協議会専務理事
〃	田中 茂	中曾根康弘秘書
監事	小林 庸男	弁護士
〃	谷田 好弘	元大阪酸素（株）

評議員名簿（平成20年6月30日現在）

蝦名公子	星槎大学準教授
桑山征洋	（株）桑山 代表取締役会長
古林有七	（有）ドムストレーディングコーポレーション代表取締役
阪上善秀	元衆議院議員
篠崎裕司	第三セクター街づくり（株）雪華代表取締役
関屋英子	英交舎代表
田中博美	（株）折橋製作所取締役
田沼千秋	（株）グリーンハウス代表取締役社長
壺井尚子	（株）サージ・コア常務取締役
中澤 洋	南観光交通（株）社長
藤井則之	国際治療教育研究所代表
船越敏郎	淡路人形芝居サポートクラブ常任理事
堀口長治	堀口電気管理事務所 元東京電力（株）
吉原珠子	人材育成コンサルタント